

アジアの長期経済発展とイノベーション：「高所得の罠」を回避できるか 下

長谷川 啓之（経済学博士）
アジア近代化研究所代表

目 次

初めに：前回の要約と今回の解題

6．具体的事例から見る日米の相違

(1) 規制緩和の影響が異なる理由、(2) 日米の相違と社会的イノベーション

7．「キャッチアップ型工業化」とその帰結

(1) 日本的経済発展モデルとその帰結、(2) 「キャッチアップ型工業化」はなぜ長期的に行き詰まるのか、(3) グローバル化時代の課題：社会改革の必要性

8．非欧米社会に必要なキャッチアップ

(1) 非欧米社会による西欧社会への真のキャッチアップとは、(2) 真のキャッチアップと部分的同質化

9．「高所得の罠」を回避するための条件と方法

(1) 非欧米社会が「高所得の罠」に陥る理由、(2) 「高所得の罠」の回避と合理的精神 () (3) 経済的・社会的イノベーションのための社会改革

10．「キャッチアップ型経済発展」からの脱却と新たな政府の役割

(1) 新たな政府の役割、(2) 「効率的政府」より「革新的政府」を

11．理念型政府、シンガポール政府および日本政府

(1) 「理念型政府」論の提唱、(2) シンガポール政府の強さと特徴、(3) シンガポール政府と日本政府

結びに代えて

はじめに：前回の要約と今回の解題

前回に引き続き、非欧米社会である日本をはじめとするアジア諸国が「キャッチアップ型工業化」を通じて経済発展し、高所得国へと発展する限り、やがて「高所得国の罠」に陥る可能性があることを、日本の事例で考察した。その理由を一言で表現することはできないが、単純化して示せば、1 つには非欧米社会が欧米社

会にキャッチアップするという場合、それは量的なキャッチアップにすぎず、質的なキャッチアップを軽視する結果、非科学的・非論理的な社会構造をそのままにして、自力での技術開発や社会的イノベーションが要求されることになる。量的なキャッチアップは単に豊かになることを主目標に、そのことだけに全力を投入し、模倣し続ける結果、「中所得の罠」

に陥る国もあれば、それを突破してもやがて「高所得の罠」に陥るに可能性が高まると筆者は考える。もう1つの問題は産業ないし製造面での科学技術などはいわば経済的イノベーションに過ぎない。しかしそれを生み出し、有意義なものにするには経済以外のイノベーションと調和する必要がある。社会的イノベーションである。それらのいずれも欧米社会が生み出してきたものを非欧米社会は単に模倣し、改良することことに終始してきたため、非欧米社会の判断基準は無意識的に欧米基準となってしまった。

このような主張が意味を持つのは、欧米社会と非欧米社会には決定的に異なる部分があり、それがしかも長期の経済発展に密接な関連性を持つことが論証されなければならない。そのため、かなりのスペースを割いて、欧米社会と非欧米社会とがいくつかの点で決定的に異なり、それが訪米社会、とりわけアジアで最も早く経済発展に成功し、高所得国の仲間入りを果たした日本を例にとり、経済や社会に影響を及ぼすことを縷々説明した。こうした事態に陥らないようにするにはどうすればいいか。今回はこの点に焦点を当てて考えてみたい。

6. 具体的事例から見る日米の相違

(1) 規制緩和の影響が異なる理由

これまで、日米の決定的な相違や特徴を理解する上で、筆者が重要と考える3つの理念的概念について、やや詳細に検討した。これら以外にも、日米社会の相違を示す事例は無数にある。これらはそれぞれ1つの歴史や文化から生まれるた

め相互に密接に関連するのは当然である。それゆえ、歴史や文化が異なる別の社会がその一部を切り取って導入してみても、それが社会に調和し、うまく機能するとは限らない。

そのことを前提にして、もう少し具体的な事例を通じて、日米社会の相違について考えてみよう。まず日本でしばしば主張される規制緩和(自由競争の促進政策)は個人の競争を促し、公正を実現し、生産性を上げる上で役立つ、との指摘がある。それらは新古典派や新自由主義派の経済学を信奉する人たちから、しばしば指摘される点である。これも前提となる現実との関連性を考慮しない、欧米誕生の理論からの論理的帰結の無条件な受容といえよう。確かに、これらの理論の論理的帰結として、普遍的に規制緩和は自由競争を促進し、公正性や効率性を高め、生産性を引き上げる可能性はある。考え方なり理論としてはその通りであり、規制緩和によってそうした事態がほぼ普遍的に生まれ、市場経済化が進み、ある程度、生産性向上に役立つ可能性は否定できない。

だが、それを欧米、特にアングロサクソン社会とはまったく別の現実に適用すると、異なった結果を生む可能性がある。たとえば、1998年のアジア金融危機以後、新自由主義的政策をかなり徹底して実行したのは、金大中政権下の韓国である。新自由主義的政策を実施した結果、韓国では貧困の拡大、常用勤労者比率の大幅低下、非自発的離職者の増大、外資による韓国企業の買収、さらに社会的には世界一の自殺率(特に老人の自殺率の大幅

上昇) など、多くの経済的・社会的問題を引き起こしたことはよく知られている(たとえば、梁峻豪「金大中政権の新自由主義的構造改革とマクロ経済の不安定性」

www.kier.kyoto-u.ac.jp/coe21dp/61-70/21COE-DP067.pdf、その他を参照)。

こうした事例は日本でも小泉政権下で行われたが、派遣社員による正規社員の置き換えで低収入労働者が増加し、地域・所得格差の拡大、貧困の増加、生活保護受給者の大幅拡大、などが引き起こされ、しかも経済は活性化しなかった。これでは規制緩和が成功したとはとうてい言い難い。さらに、不成功の理由を規制緩和が不十分だからだ、などというのは前提を無視した、論外な見方というべきであろう。このように、現実との整合性を軽く見て、西欧の現実から誕生した理論がある意味で絶対化し、それらが現実とどう整合性を持つのか、また理論の前提が異なれば、異なった結果を生む可能性などについての検討を徹底して行わなければ、理論の現実への無条件での適用が大きな問題を引き起こす適例といえよう。

そこで、こうした問題を引き起こした原因は何なのかなど、さまざまな疑問が生じる。例えば、いったい規制緩和の目的は何なのか、それは誰の競争を促進し、効率や公正を高めるといえるのか、競争に合致した条件(たとえば労働市場の流動性や成果主義・専門主義など)は整備されているのか、などの点である。個人が中心の社会では個人にも組織にも元来競争は当然であり、そのための制度的条件や環境整備(伝統や文化などを含む)

ができています。規制緩和を貫徹すれば、個人の自己責任を基礎として、競争は維持され、効率や公正は高められる可能性が高い。その場合、社会は個人によって構成され、かつ権利や責任の明確化や、大幅な選択の余地が個人に与えられている必要がある。

たとえば、アメリカのサービス産業と日本のそれを比較すると、両者の生産性には大きな開きがある。その原因として極めて卑近な一例を挙げれば、アメリカではある種の産業を中心に、チップ制度が幅広くいきわたり、個人の努力や能力に応じて収入が与えられる仕組みになっている。そこでは当然、結果について自己責任も果たさなければならないという厳しい現実もある。日本では、個人の努力や能力とは無関係に収入が固定した時給制度が一般的である。これはいわば性善説に基づくと同時に、その背後には一種の非論理的な平等主義や年功序列的発想が存在する。これは競争が前提となり、個人間競争が不可欠なグローバル化の時代には果たして合理的であろうか。コンビニで働く、ある中国人留学生が、「時給はみな同じなのに、なぜ日本人は一生懸命働くのか分からない」と言う。

アメリカでは、基本的に規制緩和は競争の促進を通じて効率と公正を実現するという新古典派的な考え方が合致し易い。だが、アメリカでは競争は善であり、市場や権力の独占は悪であるとの考えが強いこともあって、基本的に競争を阻害する反社会的行動への抑制(個人でいえば、銃規制など、組織で言えば反独占など)、公正な競争に基づく個人や社会の利益保

護、などが重視される。早くから競争を当然とみなすアメリカでは、1890年には独占禁止法（タフト・ハートレー法）が成立した。当時の日本にも同様の事態が発生していたが、そうした発想はまったく生まれなかった。

アメリカとは対照的に、組織や集団を優先する考え方が強い日本での規制緩和は、基本的に組織や会社への規制緩和であり、それが間接的に個人に影響を及ぼす。個人の行動は規制緩和の主要かつ直接的な対象ではない。元来、行動の主体は個人であるが、組織の中に組み込まれている個人が受ける影響は組織間競争によるものである。つまり、組織が競争に負ければ個人にもその影響が及ぶため、個人は責任を感じ、我慢し、努力することとなる。日本人は自分の利益より組織や社会の安定を重視する。それが回りまわって自分の利益になると信じているからであろう。そのいい例はTPPに対する国民の見方に反映されている。日本の農業が国民の利益であるから、農業を崩壊させてはならない、と。逆に、TPPに入らず、製造業が崩壊したら、どうなると考えているのであろうか。

規制緩和によって個人の能力や努力が有効に機能するためには、まずそのために必要な競争条件や競争環境（労働市場の流動化や成果主義など）が保証され、個人の権利や責任（契約の自由など）が明確化されている必要がある。具体的には自己責任の下で、完全な成果主義や従業員間の報酬格差の是認、さらには専門主義や転職の当然視、などの前提が事前に確立している必要がある。だが、元来、

静態的な経営システムである日本的経営の下では、個人の能力や努力の成果は組織を通してしか配分されない。個人は組織を超えることができない。このため、組織間競争が強くなればなるほど、規制緩和により個人は所属する組織のために、いっそう仕事に精励する以外に方法はない。そこでは、個人の努力の結果は組織にある程度反映されるが、新古典派理論が主張するように、個人間競争の成果が生まれることはない。規制緩和によって自由競争が促進されても、それに比例して社会や組織が動態化することも考えにくい。

成果主義の前提は専門主義であり、それを基本とするアメリカでは、競争は個人にも組織にも同様に影響するため、個人間でも組織間でも同時並行的に競争が起きる。だが、組織間の競争も突き詰めれば、従業員であれ経営者であれ、結局はいずれも個人として評価の対象となるため、個人間競争に帰着する。このため、競争に勝つためには優れた競争力を持つ個人やその集団が求められる。競争とは評価である。個人評価の結果、個人への成果配分も直接的となるため、個人は組織の利益を高めることで直接的に個人の利益配分を拡大できる。それゆえ、アメリカ社会では規制緩和が組織や個人の行動に直接影響を及ぼす結果、社会や組織の活性化が促進されやすい。

これに対し、日本では個人間競争や個人の権利と責任の明確化、などが欠如するため個人への成果配分は組織を通じて間接的に配分されることとなり、組織の利益と個人の貢献との関連性が不明確に

なり、組織の利益が直接個人に配分されることはない。要するに、規制緩和による組織間競争の激化と個人間競争の激化は並行的には発生せず、あくまでも規制緩和は組織間競争にとどまり、組織の成果が拡大しても、それがそのまま個人への成果配分の拡大やインセンティブにはつながりにくい。個人の努力や能力が直接、しかも合理的に報われなければ組織も社会も活性化しない。

こうして、とりわけグローバル化が進んだ 2000 年代に入って大幅な規制緩和が行われたにもかかわらず、社会や組織の静態性、すなわち「やる気のなさ」や社会的停滞ムードが日本社会に深く浸透したのは、そうした組織と個人との直接的関連性の欠如が最大の要因の 1 つではないか、と筆者は考える。そのことは組織や社会の活性化を促進するには、個人間競争（個人への評価）を促進し、個人へのインセンティブを高め、競争による効率や公正の促進を実現できる体制を構築する必要性を意味する。だが、最近話題となっている 1000 万円以上の年間所得者には、成果配分方式を導入する、などという考え方が正しい結果生み出すには、個人と組織の関係を見直し、労働市場の流動性を高め、専門主義を拡大するなど、社会の在り方や法制度を変革する以外に方法はない。だが、現実には短期間にそれを実現することはほとんど不可能なため、規制緩和を徹底し、ご都合主義的な成果配分方式を導入しても、依然として個人より強い組織の力が働き、サービス残業が増えるだけと考えるサラリー・パーソンは少なくない。また思い付

きのきではあっても、女性の活力を生かすべきだという意見には賛成であるが、単に女性を幹部に登用し、女性の雇用を拡大するだけですべてがうまくいくと考えるのは単純すぎる。第一に、女性自身はたして幹部になることを希望しているかどうか、問題であろう。社会の一部をご都合主義的に取り上げるだけではかえって矛盾を生み、他の部分への悪影響も考えられる。

それらの事実は、新古典派が想定するように自由競争の促進が個人間競争となって、効率や公正を高め、発明やイノベーションを生み出すことには結び付きにくいことを意味する。この問題は特に個人の役割が重視される職務発明の場合、大きな意味を持つ。かりに発明者個人に対する、発明へのインセンティブを高め、経済を活性化しようとするれば、社会のありかたや個人へのモチベーションと調和した法制度や経営システムの再構築が必要であろう。

さらにいえば、日本社会には事前主義が社会に深く定着しており、事前に決定された結果や目標（和や平等、個より組織優先、信頼に基づく人間関係、終身雇用・年功序列、大企業志向、学閥など）を変革しないまま、規制緩和や発明制度などで、欧米型の動的で事後的な、過程を重視する政策を実行しても、多くの個人（特に発明者）は適切に対応しがたく、期待したほどの効果は生まれず、結果的に多くの才能や努力が無駄になる可能性さえあろう。

確かに、金銭や社会的評価を重視するアメリカ社会と違って、日本で独創的な

発明を目標に、金銭による成功報酬を与えても成功する保証はないどころか、害すらあるとの研究結果もある。金銭以外の個人への利益分配を通じて創造的な研究成果を実現できるということであろうか。それとも、金銭では測れない要因を重視する方が創造的な研究成果に結びつくということであろうか。実際、日本の研究者の多くも個人的に膨大な成功報酬を受け取るより、組織の中での人間関係を阻害しない形での評価や利益分配を希望する人が多い、との調査結果も少なくない。それこそはまさに日本的な方法といえるかもしれない。(たとえば、以下の文献は多くの研究者の生の声に関する調査資料である。株式会社・野村総合研究所編「職務発明に関する各国の制度・運用から見た研究者・技術者等の人材流出に関する調査研究報告書」平成 26 年 http://www.go.jp/shiryoutou/toushin/chousa/pdf/zaisanken_kouhyou/h25_report_07.pdf、以下、「職務発明に関する調査報告」とする。)だが、組織中心型の日本社会では本音より建前が強く働くだけに、それが本音の意見かどうかは不明確である。いずれにせよ、日本的な経営システムの下で、金銭的報酬以外に、一貫して個人が満足する利益分配の方法があるとすれば、それは何であろうか。

(2) 日米の相違と社会的イノベーション

これまで見てきたように、日米の間には科学的精神の有無を初め、個と組織との関係、事前主義と事後主義、などに見られるように、基本的に社会の成立や構造、歴史や伝統、文化、生活様式などに

関わる相違に見られるように、いくつかの重要な点で決定的に異なる部分がある(この点については、日米の相違を論じた文献は少なくないが、人間形成の問題に焦点を当て、日米の相違を論じた、次の文献を参照。恒吉僚子『人間形成の日米比較』中公新書、2992 年)。長期的・間接的にそれが両者の経済的格差を徐々に生みだす源泉となっていると考えられる。それらを解決し、日本経済が持続的な成長を続けるには、日本社会に適合的な論理的な仕組みを構築していく必要があるであろう。それをここでは社会的イノベーションと呼びたい。この概念を大雑把に規定しておこう。それは科学技術などの従来のモノづくりのイノベーション(経済的イノベーション)という概念と同様に、社会のあらゆる分野での法制度や仕組み(社会システム)考え方などの受容、改善、さらには革新を通じて、従来の社会システムを改革・改善し、より高いレベルの普遍性ある社会システムを構築することである。それらは経済的技術と社会とを結びつける役割と同時に、社会のあらゆる分野の生産性を高めるうえで不可欠な社会的技術革新ないし装置である。具体的には、経済的側面に関わる事例として、技術管理、会計、マーケティング、金融、経営、などの知識やノウハウを初め、起業家などの人材、単なる知識の習得より科学的・論理的思考力の育成を目指す教育、などにかかわる法制度が関連する。それ以外にも、民主主義制度や社会保障制度など多くの社会的・政治的な面での独創的な仕組みなども考えられる。それらは科学技術面での

イノベーションの創出や受容・改善を助け、よりよい社会をつくるための社会的装置として構想すべきであろう。革新的な経済的イノベーションも、社会的イノベーションと調和して初めてを生ま出すことができると思う。

ところで、製造業などの産業技術を経済的イノベーションとすれば、社会的な新規で独創的な仕組みや法制度などは経済的イノベーションと同様、先進社会から模倣したものが圧倒的に多い。ということは、日本の伝統的社会にそれらを生ま出す土壌は存在しないことを意味する。いずれのイノベーションも自力で生ま出せないとすれば、伝統的社会との異質性は解消されないままであり、いわば木に竹を接ぐに等しい。そのため、日本社会には伝統的な部分と異質な部分とが同居し、相互に調和しないため、不協和音を生ま出すこととなり、新たなイノベーションを生ま出す源泉とはなりえない。たとえば日本の経営を考えてみよう。個人は欧米の影響を受け、個人主義化が進み、大学や大学院を卒業する人も多くなり、専門家に近い人も増えたが、会社に入ればすべてが素人でジェネラリストとして扱われる。これでは個人のやる気をそぎ、日本社会から新規の社会的イノベーションが生まれる可能性は低下する。その結果、経済的イノベーションを生ま出す能力も悪影響を受け、狭められる。こうした事態を解消するには、欧米から模倣や導入した各種技術（イノベーション）を自ら生まだせる社会に変革しない限り、ほぼ永久に独創的な技術の受容に終始する以外にない。

社会的イノベーションは単なる模倣からある程度理想の追求を目指して、現状を改革することで現状を打破し、さらに前進するために不可欠の技術である。現状にとらわれている限り、前進は難しいからである。いまや国際社会との調和は不可欠である。企業を生き生きとしたものにするには、経営者も研究者も一般の従業員も生き生きとしていなければならない。それには経営システムも個と組織との関係も日本社会に調和した形で変革する必要がある。

このように、イノベーション自身とそれを生ま出す社会とがかい離しているところに日米あるいは日欧との決定的な相違がある。たとえば、日本でも独創的なイノベーションを実現するには、特許法35条をすべて廃棄し新たな法制度を構築すべきだとの意見がある。アメリカ型にすればすっきりと問題解決に至るかと言えば、ここで取り上げた科学的精神、個人主義、事後主義などの相違という、アメリカ的特性とどう調和させるのかという、根本から見ていかなければ機能しない可能性がある。

西欧の科学技術も近代社会からしか生まれなかった。その点、日本社会は伝統的社会を科学技術が生ま出せる近代社会へと変革しないまま、先進科学技術を導入し、改良し続けてきた。本来、科学技術はそれを生ま出す社会的基盤がなければ生ま出せない。これは要するに、社会的能力の問題と係る。欧米社会が均衡のとれた社会的能力を発展させてきたのに対し、日本は経済に偏った社会的能力を発展させてきた。また独創的な技術革新

の創出に限らず、模倣・導入・改良した技術でも、そこから独創的な技術開発に結び付けるには、それに適合した社会基盤や社会的イノベーションが不可欠となる。要するに、技術を経済的な科学技術としか認識せず、それが社会とどうかかわるかを無視し続けてきた。その結果、日本人研究者が独創的な技術やアイデアを生み出しても、その社会的重要性を認識できないために、しばしば欧米に先取りされてしまう。たとえば、日本人技術者が先鞭をつけた優れた技術である八木アンテナや近年世界から注目される 3D プリンターなどはその典型例であろう

ある社会の一部だけをご都合主義的に取り上げてみても、社会の構成要素はすべてが関連し合っており、成功する可能性は少ないのはそのためである。たとえば、しばしば日本の民主主義制度は形式的ないし疑似民主主義などと揶揄されるのもそのいい例であろう。

要するに、イノベーションに関する、日米の具体的な相違点の 1 つがこうした問題に関わるものと考え、このように日米社会には決定的な相違があり、それらが独創的なアイデアやイノベーションの創出と密接に関連している。シリコンバレー型のベンチャー企業とは言わないまでも、技術開発力のある革新的中小企業の育成が必須となれば、日本の環境や風土に適合した目的合理的な法制度を改めて構築するか、普遍性のある国際基準を考慮した、法制度を構築するか、それともアメリカ型の法制度を構築すると同時にそれと調和した社会や組織に変革することで、特許法第 1 条の精神の実現を

目指すべきか、のいずれかを考慮した法制度を確立する必要がある。それは現実への妥協か理想追求か、の問題でもある。表面的な相違やご都合主義的な部分だけを見て、アメリカにしかベンチャー企業が生まれない理由を立証することは難しい。アベノミクスの成長戦略を成功させるためにも、是非日本的ではあっても普遍的性格を踏まえた、抜本的な職務発明制度を確立することを期待するしかない。

7. 「キャッチアップ型経済発展」とその帰結

(1) 「日本型発展モデル」とその帰結

日本はアジアの中でいち早く経済的離陸とその後の発展を実現し、アジア諸国をリードしてきた。今後もアジアや非西欧社会をリードし、欧米社会と対等に戦う力を維持できるであろうか。ロストウの成長段階論は、離陸から前進への成熟期を経て高度大衆消費時代を迎えることで終わる。問題はそこから先どうなるのか、についての考察はないことである。それはすべての経済を機械的に理解しようとしたためであり、そこから先が重要ではないかと思う。これは日本ばかりかアジア諸国の長期経済発展を考えると、決定的に重要な問題である。その理由は、非西欧社会の経済発展モデルは基本的に先頭を走ってきた日本によってほぼ形成されてきたが、その日本経済自身が長期に停滞し、行き詰ってしまったからである。

そこで、日本経済がかくも長期にわたって停滞するのはなぜかを分析する必要があるが、残念ながらその回答を得るのに

経済分析に依拠するだけでは不可能である。ここに経済社会学的視点の導入が必須となる。まず日本経済の長期的停滞を理解するには、明治維新以後の長期の発展パターンから見る必要がある。これまで見たように、非西欧社会の一般的な発展パターンは西欧社会が生み出した経済発展のパターンをどれだけ自己の経済システムに取り込み、機能させられるかであり、それを最初に実現したのは日本である。明治以後の日本の経済発展パターンは、単純化すれば、西欧社会のシステムの模倣 主として先進技術の導入、摂取、そして定着 国民経済システムの構築 導入技術の改良（国産化）と発展による高度工業化の達成 自律的な経済発展 西欧への経済的・量的キャッチアップ（先進国化）そして 長期停滞過程、である。これを単純化していえば、模倣 摂取 改良 発展 量的・経済的キャッチアップ 停滞過程、である。この過程を、大雑把にいえば、 から までは時期的に見ると、明治維新时期から終戦頃までを、 ~ は戦後の高度成長期を経て先進国化、そして現在から将来への予想、をそれぞれ指すものといえよう。

これがまさにキャッチアップ型と呼ばれる経済発展方式であるが、その方式では最後はキャッチアップの成功と失敗、で終わる可能性が高い。問題はなぜこの発展方式がキャッチアップから失敗で終わってしまうのか、である。いま経済発展をしたのちキャッチアップ、そして長期の停滞で終わってしまう経済発展モデルを「日本型発展モデル」と呼ぶことにしよう。上の発展方式を見ればわかるように、「日本型発展モデル」の最大の特徴の 1 つは、経済にほぼ全面的にエネルギーを集中することである。その典型例はシンガポールであるが、シンガポールは必ずしも停滞していない。その理由についてはのちに再度触れたい。しかし、ほかのすべてのアジア諸国がシンガポールと同じ道を歩けるとは考えにくい。そうであれば、やはり「日本型発展モデル」の帰結を迎える可能性は高い。

そうだとすれば、一部の予測では長期的にアジア諸国の複数の国が日本経済を超え、他方で日本の経済水準だけがさらに落ち込むことが予測されている。しかし、この予測も筆者の仮説が正しとすれば、かなり疑問というべきであろう。

その点をつっ込んで考える前に、まず表 3 を見てみよう。そこには各種機関が公表する長期の予想統計数値が示されている。それによれば、日本の GDP および一人当たり GDP は名目で見ても購買力平価ベースで見ても、長期的にその伸びは大きく鈍化したままであることがわかる。たとえば、1980 年から 2050 年の倍率を見ると、名目 GDP ではドイツを若干上回るものの、2010~2050 年で見ると、アメリカ、イギリス、ドイツを下回る。その点は一人当たり名目 GDP でも、購買力平価ベースで見ても、ほぼ変わらない。また世界での順位を見ても、かつて世界第 2 位まで上り詰めた経済力(GDP)も 2050 年には、推計にもより、4 位から 8 位程度に低下するとの予測が行われている。GDP は人口規模が大きいほど有利となるが、それにしても、特に 1 位の中国と比較すると、それほど大きくない現在の格差も 2050 年には日本の GDP は中国の 10 分の 1

以下へと低下するため、一人当たりでもほぼ並び、日本経済の衰退ぶりが明白になる

表2 30年後、50年後における日本と欧米との経済力（GDP）

| | 1980 | 1990 | 2000 | 2010 | 2030 | 2050 | 倍率 | 倍率 |
|--------------|------------------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------|-------------|
| (1)名目 GDP | 2(1,087) | 2 | 2 | 3(4,604) | 4(5,814) | 8(6,677) | 1.45 | 6.14 |
| アメリカ | 1(2,862) | 1 | 1 | 1(14,535) | 2(22,817) | 2(38,514) | 2.65 | 13.45 |
| イギリス | 5(542) | 6 | 4 | 9(2,546) | 9(3,595) | 9(5,133) | 2.02 | 9.47 |
| ドイツ | 3(826) | 3 | 3 | 10(3,083) | 10(3,761) | 10(5,024) | 1.63 | 6.08 |
| (2)一人当り GDP | 23(9,312) | 24 | 3 | 16(42,917) | 4(49,854) | 8(68,680) | 1.60 | 7.38 |
| アメリカ | 13(12,576) | 9 | 4 | 8(48,294) | 2(125,354) | 2(160,448) | 3.32 | 12.76 |
| イギリス | 22(9,630) | 23 | 13 | 20(36,891) | (52,382) | (70,936) | 1.92 | 7.37 |
| ドイツ | 19(10,699) | 18 | 19 | 5(40,496) | 7(47,326) | (71,262) | 1.76 | 6.66 |
| (3)PPP換算 GDP | 2(1,005) | 2 | 2 | 3(4,351) | 4(4,384) | 4(4,057) | 0.93 | 4.04 |
| アメリカ | 1(2,862) | 1 | 1 | 1(13,800) | 2(18,202) | 2(24,004) | 1.74 | 8.39 |
| イギリス | 8(449) | 6 | 7 | 6(2,087) | 8(2,619) | 8(3,080) | 1.46 | 6.86 |
| ドイツ | 3(769) | 3 | 4 | 5(2,800) | 7(2,965) | 7(3,229) | 1.15 | 4.20 |
| (4)一人当り GDP | 24(8,611) | 9 | 23 | 23(31,899) | 16(37,593) | 17(41,790) | 1.31 | 4.85 |
| アメリカ | 9(12,576) | 6 | 6 | 4(44,461) | 5(50,326) | 5(59,548) | 1.34 | 4.74 |
| イギリス | 29(7,964) | 26 | 22 | 16(33,648) | 16(37,778) | 16(44,351) | 1.32 | 5.57 |
| ドイツ | 20(9,957) | 17 | 20 | 15(34,018) | 18(37,310) | 20(41,189) | 1.21 | 4.14 |
| (5)人 口 | 6(11,706) | 7 | 9 | 10(12,806) | (11,662) | 17(9,708) | 0.76 | 0.83 |
| アメリカ | 3(22,762) | 3 | 3 | 3(30,973) | 2(18,202) | 3(40,393) | 1.30 | 1.77 |
| イギリス | 13(5,633) | 15 | 20 | 22(6,226) | 21(6,863) | 25(7,236) | 1.16 | 1.28 |
| ドイツ | 9(7,722) | 12 | 12 | 15(8,175) | 20(7,947) | 26(7,050) | 0.86 | 0.91 |

注：1)各項目の最上段(太字)は日本、2)(1)と(2)は名目GDP、2030年以後の資料は(1)がゴールドマン・サックス(Global Economics Paper No.153など)(2)～(4)の2013年までは世界経済のネタ帳、その後はゴールドマン・サックス推計、(3)と(4)は購買力平価(PPP)換算、その後は一般社団法人日本経済団体連合会21世紀政策研究所推計(2012年)およびNTTコミュニケーションズ「経営革新とICT:トレンドデータ集」3)単位:GDPは米10億ドル、一人当りは米ドル、人口は万人、3)GDPの は2010～2050年、 は1980～2050年の倍率、4)2030年と2050年の一人当たりの数値はそれぞれのGDPを人口で割った値。

資料：ゴールドマン・サックス(GS)、シティ・グループ(CG)、および、経団連21世紀政策研究所「グローバルJAPAN特別委員会・グローバルJAPAN 2050年のシミュレーションと総合戦略」<http://www.21ppi.org/pdf/thesis/120416.pdf>

詳しいことは今後の推移を見なければならぬが、日本経済の長期低落傾向を見ると、そこにはまず日本に、「高所得の罨」と呼べる現象が現れているように感じられる。その理由を考えてみよう。それは大きく分けて2つの要因が大きく作用すると考える。1つは人口の減少、などの量的な問題である。これは少子化対策を初め移住政策

など、政府が必要な政策を実行することである程度解決可能な問題といえよう。

より決定的な問題は、イノベーションなどの質的な要因に関わるものと見るべきであろう。長期停滞を生み出している要因の中の最大の要因の1つは言うまでもなく各種のイノベーションに関連があると考えられる。イノベーションを基にしたベンチャー企業はアメリカに集中し、西欧社会でも取り立てて目立つベンチャー企業は生まれていないではないか、との疑問があるかもしれない。だが、それは表4に示されるように、国際競争力をはじめとする各種のランキング指標を見ても、日本の衰退ぶりと欧米の堅調ぶりが目立つ。特に、ヨーロッパ諸国はいずれも人口の小さな国が多いため、目立たないが、いずれも順位から見て、順調に推移しているといえよう。

表3 2050年のGDP(PPPベース)ランキング

| | 21世紀政策研 | HSBC | CG | PwC | GS |
|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 順位 | 2012年公表 | 2012年公表 | 2011年公表 | 2011年公表 | 2007年公表 |
| 1 | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 | 中国 |
| 2 | アメリカ | アメリカ | インド | インド | アメリカ |
| 3 | インド | インド | アメリカ | アメリカ | インド |
| 4 | 日本 | 日本 | インドネシア | ブラジル | ブラジル |
| 5 | ブラジル | ドイツ | ナイジェリア | 日本 | メキシコ |
| 6 | ロシア | イギリス | ブラジル | ロシア | ロシア |
| 7 | イギリス | ブラジル | ロシア | メキシコ | インドネシア |
| 8 | ドイツ | メキシコ | 日本 | ドイツ | 日本 |
| 9 | フランス | フランス | フィリピン | ドイツ | イギリス |
| 10 | インドネシア | カナダ | イギリス | イギリス | ドイツ |

注：21世紀政策研は経団連・21世紀政策研究所、CGはシティ・グループ（米国）、PwCはプライスウォーターハウスクーパース（英国）、GSゴールドマン・サックス（米国）

資料：世界ランキング統計局（<http://10rank.blog.fc2.com/blog-entry-164.html>）

たとえば、欧米の技術革新力ランキングを見ると、表4からわかるように、表の欧米諸国はすべて日本の上位に位置する。各種のランキングを見ても、日本がこのところ急速に順位を下げているのに対し、表の8か国中6か国は10位以内を確保し、残りの2か国も日本より上位に位置する。国際競争力ランキングでも、WEF（世界経済フォーラム）のランク付けで日本は9位に位置し、欧米8か国中5か国が日本より上位にランクされる（国際経営開発研究所 IMD のランキングで

は、日本は24位）。論文数のシェアでは5位を占めるものの、特許出願件数は急速に減少し、さらに下落する可能性が示唆されている。このように、欧米経済の競争力は長期にわたって維持され、明らかに日本とは大きく異なる。

また、アジア諸国を見ると、日本経済の衰退と反比例して、中国や韓国の台頭、そして長期的にはインドやインドネシアなどの台頭が予想されるが、それら諸国が長期的にどうなるかを現在の延長線上で考えるわけにはいかない。このように、

長期的に日本の衰退ぶりを見ると、経済・社会に大きな問題が潜んでいると考
えざるをえない。

表4 経済競争力ランキング関連統計

| | 技術革新力 ランキング | 潜在競争力 | 論文数シ ェア順位 | 特許出願件数 | 国際競争力 ランキング | 2050年の GDP |
|--------|----------------|----------|--------------|-----------------|----------------|---------------|
| 日本 | 9 25 22 | 6 15 13 | 3 5 | 53.0 48.9(35.9) | 12 10 9 | 6.67(8) |
| 米国 | 5 10 5 | 1 1 3 | 1 1 | 38.4 46.0(24.2) | 3 1 5 | 38.51(2) |
| スイス | 7 1 1 | 2 4 5 | 14 18 | 3.0 4.0(2.7) | 8 4 1 | |
| スウェーデン | 3 2 2 | 3 7 6 | 13 19 | 1.7 2.1(1.6) | 19 7 6 | |
| オランダ | 4 6 4 | 7 8 7 | 11 15 | 3.7 3.0(3.4) | 7 11 8 | |
| デンマーク | 8 7 9 | 8 14 15 | 19 24 | 0.8 1.1(na) | 16 3 15 | |
| カナダ | 11 12 11 | 9 11 11 | 7 8 | 2.0 2.6(na) | 5 6 14 | 3.14(16) |
| ドイツ | 2 15 15 | 5 10 4 | 4 3 | 15.4 17.9(9.1) | 24 6 4 | 5.02(10) |
| 英国 | 4 5 3 | 11 7 9 | 2 4 | 4.7 5.1(24.2) | 4 9 10 | 5.13(|
| 中国 | 37 34 35 | 40 37 34 | 15 2 | 9.8 56.1(30.7) | 28 48 29 | 70.71(1) |
| シンガポール | 5 3 8 | 4 3 2 | na | 0.2 0.5(na) | 1 5 2 | |
| 韓国 | 6 21 18 | 28 23 17 | 21 12 | 16.2 20.3(8.0) | 19 19 25 | 4.08<13> |

注：1) 技術革新ランキングは左から2008年、2012年、2013年、潜在競争力は左から1980年、2000年、2010年、論文数シェアは10位以内の国の順位（左は1991年、右は2009～2011年）、ただしスイス、スウェーデン、オランダ、デンマーク、韓国の順位は2008年、特許出願件数は左が2005年、右は2012年、国際競争力ランキング(WEF)は左から1998年、2005年、2013年、2)特許出願件数の単位は万件、カッコ内は1985年4月～2011年12月までのシェア。
2)2050年の GDP：単位は兆ドル、カッコ内は順位

資料：WIPO, *The Global Competitiveness Report*, various years, 潜在競争力は日本経済研究センター、文科省『平成25年度科学技術白書』, WEF, などによる。

(2)「キャッチアップ型工業化」が長期的に行き詰まる理由

それでは非西欧社会がこうした状況を生み出すと想定した場合、一体何が問題なのであろうか。その点を日本に焦点を当てて考えてみたい。日本経済は西欧化を目指して100年以上が経過し、世界が驚くほどの発展を遂げた。いったんは追いついたかに見えた欧米水準であるが、その後の動きを見ると長期停滞から、いまや再び欧米との格差が生まれているように見える。グローバル化が進んだ今日、国際競争力を決定する最大の要因の1つ

がイノベーションである。ところがアメリカのプロパテント政策が、日本の技術開発に大きな影響を及ぼす外部要因であることは仕方がないとして、問題は日本の技術開発に及ぼす国内要因をどう考えるかである。現在は、自力で技術開発しなければならぬばかりか、先進国化した日本は率先して世界に貢献すべきだともみなされる時代でさえある。

その意味で、自力で技術開発を求められる日本で、戦後次々と生み出してきた、優れた産業技術が今や停滞し、その結果日本経済が長期停滞に陥ったとすれば、

改良型とはいえ、技術開発力がなぜ低下したのか分析する必要がある。日本の技術水準は今なお世界でも最高の部類に位置するものの、新たな技術開発が停滞すれば、やがて政府が追求する技術立国からの退却も覚悟しなければならない。そこで、なぜ日本の技術開発力が低下し、国際競争力の低下と、日本経済の長期停滞を引き起こすのか。この点をもう少し深く考えてみよう。

明治維新以後、日本は西欧化を追求するために欧米の法制度を初め、あらゆる分野での近代的要素をほぼ機械的に模倣し、受容し、改良し、経済や社会の発展に結びつけてきたことは周知のとおりである。日本は多くの面で欧米から学び、アジアで最も早く工業化して経済発展に、そして近代化に成功したとして、世界から注目されてきた。しかし、考えてみると、それらが日本を民主化させ、市民社会を現出させるなど、表面上は大きく変革させてきたとはいえ、本質はどの程度変化したと言えるであろうか。ここで本質というのは、現象の背後にある、さまざまな要因である。それには人間の生き方（たとえば信頼関係に基づく人間関係など）や価値観、情緒的で非科学的、そして非正否基準でのものの見方や思想などである。もちろん、それらも欧米化の進展にともなって、特に戦後は少なくとも、表面的に見れば大きく変化したように見える。だが、その変化も基本的には日本人の生き方や考え方を根本から変えるほどのものではない。あえて言えば非論理的・非科学的で情緒的発想は大きく変化していないといえよう。そこから日

本社会が模倣から創造へ、情緒的発想から論理的で科学的な発想へと変化しなかったとすれば、残念ながら明治維新以後100年以上経過しながら、経済は成長しても社会はあまり進歩しなかったと言えよう。その結果、自力でのイノベーションも、あらゆる面で欧米に挑戦できるだけの科学的精神性、革新性、そして独創性も身に着けたとは言い難い。

欧米、非欧米を問わず、いかなる国も、ガブリエル・タルドが指摘したように、模倣から創造への転換が可能となり、自力での発明やイノベーションを実現することができないとすれば、そこにはいったいどのような問題があるのであろうか。その問題はいわゆる「キャッチアップ型工業化」もしくは「日本型発展モデル」であり、ある意味では「キャッチアップ型近代化」にある。「キャッチアップ型工業化」は上で見たように、極論すればほぼ機械的な模倣と改良であり、工業化に必要な資本や技術を導入し、労働者には先進技術のマニュアル化や教育・訓練を施すなど、一定の条件を整備することに大部分のエネルギーを注入してきたことである。つまり、極論すれば、自力では生み出せなかった日本の伝統的な社会に、異質の欧米科学技術文明の成果を接ぎ木したに過ぎない。そこで、先進技術の模倣や導入源が枯渇すれば、日本は自力で技術開発をしなければ、タルドが指摘したように模倣から創造への転換はあり得ない。その意味で、日本の長期経済成長率が低下するのは当然ともいえる。

しかし、問題は統計を見ても、日本の技術水準も技術革新力もそれほど落ちて

いないのに、日本の経済的停滞がなぜ欧米より早く、長いのか、に注目する必要がある。つまり、日本経済の長期停滞はまず模倣・改良型の技術開発力の減退と独創的なアイデアやイノベーションの欠如などに限定されるものであるなら、欧米社会の中にも日本と同様ないしそれ以下の国もあるはずである。そうだとすれば、単に独創的な産業技術の開発、すなわち経済的側面だけに限定してみることに何か問題があるのではないかと考えるのが自然であろう。つまり、可能であればの話で単に経済力を高めるためだけなら、先進技術を導入し、改良するという過去の方式を維持するだけでもある程度は可能である。だが、いまやそれもプロパテント政策などの影響で困難な時代であるとなれば、独創的なイノベーションを生み出す背景要因に注目すべきであろう。その背景要因は言うまでもなく、伝統的な社会の中に存在すると考える。そこで、経済を含む日本社会にいかなる問題があり、それらをどう変革すべきかを考えてみる必要が出てくる。それには上で日米社会の比較をする中で示したように、日本の長期停滞の原因は経済的側面だけを見ても理解できない。そこで、それを理解するには、経済現象を生み出す社会そのものに注目するべきではないかと考える。

(3) グローバル化時代の課題：社会改革の必要性

明治以後長く続いた一国主義の時代は今や過ぎ去り、国内と同時に世界のどこかで起きたことが世界中の経済に影響する時代である。世界で起きることは経済

問題だけではない。政治・文化など様々な側面に関わる。しかし、それらはさまざまなメカニズムを通して経済に影響する。そうした変動にうまく対処できるかどうかはあらゆる国民と同時に社会の質に関わる。社会の在り方は変動に対処できるか、個人の能力は十分発揮できる経営・社会システムや法制度が構築されているか、伝統的価値によって問題を処理できるか、経営システムはグローバル化の時代に適合的か、などなど、様々な問題が問われるのがグローバル化の時代の特徴と言える。

これらの問いに適切に応えられないとすれば、そこには何らかの問題が発生する可能性があるということである。確かにこれらの問題は社会の質に関わるだけに、それほど簡単ではないことは十分理解できる。しかし、グローバル化がさらに進めば、こうした課題に応えられない場合には、社会的停滞や国際競争力の低下を招く可能性がある。

欧米社会はこうした様々な課題にどう対応するか、に解決策を見出すために様々な社会的装置を工夫することで、科学技術文明を構築してきた。各種の法制度がそれを示している。たとえば、典型的に事例としては議会制民主主義制度、社会保障制度、各種の私保険制度、独占禁止法、などがあり、どれも基本的には個人主義社会でなければ思いつかない、素晴らしい社会的発明と言えよう。さまざまな事態を予見し、適切な対応策を考えるのが革新的な社会的イノベーションである。

上記のような社会的装置はいわば社会

的イノベーションの1つであり、現在の日本にとっても社会的な工夫や装置を改善し、創造することで、ダイナミックな社会を構築する必要があるのではないかと考える。そうした社会的イノベーションも技術的イノベーションも同じレベルの問題、つまり科学的・合理的精神に基づく問題解決型の発想が前提となる。そうだとすれば好むと好まざるとに関わらず、ある意味で、欧米社会への真のキャッチアップ、すなわち社会・文化の近代化が必要となる。

そのことをいま、西欧社会の近代化過程と日本のそれとがいかに異なるのかを考えてみよう。西欧社会は次のような過程を通して近代化した。すなわち、中世末期から近代にかけての個の誕生
中世以後の科学革命 社会・文化の近代化 経済の近代化 産業革命など
近代科学技術と科学技術文明の形成、である。これに対し、日本は 19世紀末から 20世紀初頭 を経ないまま、いきなり 1950年代 の受容から開始した。そのため、西欧社会は新たな革新が必要となれば、 19世紀末から 20世紀初頭 に戻ることができるのに対し、日本は戻るべき近代的社会は存在しない。その結果、いつまでも欧米への依存度を高め、維持するしかないため、ことあるごとにその解決策を欧米の求め続けるほかはない。

過去 100 年以上を振り返って、理念的な見方に立って判断すれば、QTC を実現しない限り、非欧米社会は一時的に欧米経済の量的水準にキャッチアップできても、グローバルな競争社会ではやがて競争に負けて停滞し、「高所得の罠」に陥る可能性が高くなる。しばしば主張される

「キャッチアップ型工業化」は長期的に行き詰るとというのが筆者の見方なのである。その点をもう少し突込んで考えてみたい。

「キャッチアップ型工業化」はいわば経済面に限定した QTC にすぎず、それも原点の多くは、突き詰めれば、表面的な模倣に過ぎない。それは主として技術的な方法であり、人間の思想や精神、価値観などの根本的な変革は放置し、可能な部分に限定したキャッチアップにすぎない。言うならば、それは欧米の技術や方法、制度を模倣、導入し、さらには改良すると言った、形式的・技術的な部分に限定される。工業化のモデルや方法はすでに決まっており、工業化するにはその受容の仕方や条件が重要であるに過ぎないため、受容環境や受容能力を高めることで、いかなる国でも究極的には工業化することができる。

理論的には全ての国が工業化可能な状況が生まれている。今日のように地域協力や多国籍企業による FDI（対外直接投資）が活発な時代には自国に不足する生産要素はほとんどすべて外部から入手可能である。その結果、それらの要素を利用できる環境や条件を国内に整えさえすれば、工業化は機械的に達成できる。それゆえ、問題は工業化を目指す国の意思と受容能力（模倣能力など）をどう整備するかである。それは遅れて発展を開始する国ほど、受容能力や受容環境を整えるために政府の役割が重要となり、いかにして国民を動員できるかにかかっている。

しかし、問題は「キャッチアップ型工

業化」を通じて、先進国に到達できる国はどれだけあるか、先進国に到達した後、欧米と対等に戦い、長期停滞から脱却できる国はどれだけあるであろうか。アジア諸国の一部に、現在「中所得の罨」に陥っている国も少なくないのは、それらの諸国が単に経済的・技術的側面に限定して、先進文明を機械的に模倣し受容し、それらが十分機能する社会改革を怠っているからである。NIEs と呼ばれる国も、今後長期にわたって成長し続けるにはこの課題を克服する努力が不可欠と考える。結論から言えば、成長を維持し、「高所得の罨」に陥らないためには、単に経済的・形式的な QTC にとどまらず、経済的イノベーションを生み出し、促進する社会的イノベーションとそれを生み出す社会改革が必要である、というのが筆者の見方である。

少なくとも、主として経済発展に限定する限り、多くのアジア諸国が成長する力は発揮できている。だが、それが長期にわたって持続できるかどうかは疑問である。競争力ランキングなどを見ると、長期的に欧米経済は概して強く、それにアジアが追いつき、追い越せるかどうか問われている。かりにある水準に達したのち、非西欧経済が相対的に弱体化する可能性があるとするれば、早期に着実に手を打っていくべきではないか。現在、先進国と言われる日本や韓国の経済は欧米経済を長期にわたって凌駕できる力は存在しない。その源泉をたどっていくと、1 つには改良技術のレベルは高くとも、独創的なアイデアや技術開発力などの面での力が不足しており、経済面以外のあ

らゆる分野の革新にかかわる社会改革が遅れ、経済的イノベーション力は育っていないように見える。

8. 非欧米社会に必要なキャッチアップ (1) 非欧米社会による西欧社会への 真のキャッチアップとは

21 世紀はアジアの時代であるとの意見がよく聞かれる。アジアの時代といわれる理由は、中国や ASEAN、インドなどのアジア諸国で生産活動や貿易、対外直接投資などが活発化し、高い経済成長率が実現しつつあるからであろう。上で見たように、2050 年にはこれまで圧倒的な経済力を誇ってきたアメリカの GDP を中国が超えるばかりか、韓国、インドネシアなども世界の上位にランクされるとの予想がある。だが、ここで筆者は以下の 2 点で疑問を感じる。1 つは、生産面での技術開発力が弱いアジア諸国で高い成長率を長期に維持できるかという点、もう 1 つは日本と同様、単に経済面でのイノベーションや技術開発ができたとしても、長期的には社会的イノベーションとの調和の重要性が増すであろうが、果たしてそれは可能か、という点である。これらができないとすれば、欧米への量的キャッチアップに終始し、やがて日本同様、「高所得の罨」に陥る可能性が高いと考えざるをえない。

そこで、筆者が考えるのは長期的に欧米社会と非欧米社会との経済格差を生みだし、やがて「高所得の罨」に陥らないために必要な条件は単なる科学技術に限定されるものではないということである。かりに科学技術が進歩しても、日本経済

が長期停滞に陥ってしまったのは、1 つには 60~70 年代にかけて先進技術を大幅に導入し、それらを元に次々と生み出した改良技術が枯渇し、新たな経済的イノベーションも、独創的なアイデアも生み出せないまま、持続的成長を維持できないでいることである。そうした事態は明治以後の西欧化政策の中で、安易に先進技術を受容し続け、概して量的な「キャッチアップ型工業化」に終始し、それがもとで独創性を失ってきたことと密接な関係があると考えられる。それと同時に、80 年代の日本企業が技術力で世界を制覇したかに見えた時、トップを走っていた大企業の技術開発者が考えていたのは、世界の先頭を走り続ける自信がなく、二番手を志向していたことである（ウイリアム・ファイナン・ジェフリー・フライ著『日本の技術が危ない』日本経済新聞社、1994 年）。

それと同時に、企業の経営システムや、上で見たような社会の静態性を表す日本的経営や職務発明制度に見られるように、社会的イノベーションやそれを生み出す社会改革にはほとんど注目せず、長期にわたって、現状を正当化してきたことである。欧米へのキャッチアップとは、単なる生産技術の経済的キャッチアップに限定されるべきではないことはまったく認識されて来なかった。つまり、経済的・技術的イノベーションで欧米を機械的に模倣し、キャッチアップするだけでは、真にキャッチアップしたことにはならない。欧米社会との同質性を実現することで、真のキャッチアップを実現できる可能性はあるが、それは特に短期には容易

なことではない。そうではなく、欧米社会への真のキャッチアップとは、それぞれの社会に適合的で合理的な社会を基礎に、経済的・社会的イノベーションを生み出し、それぞれの社会や文化に適合した長期的発展方式を生み出すことである。

それには何を、どうすることが正しく、論理的なことなのか。論理的に正しいことは断固として実行し、非論理的な制度や社会システムを変革してこそ、グローバル化が進む現在を生き抜く当然の態度であろう。こうした考え方は科学的精神とか合理的精神から生まれるものであり、それをだれもが身に着けることは極めて難しいことであるが、実はグローバル化とともに、すでにわれわれは否応なく問題解決に必要な論理的思考力が試されつつある。たとえば、TPP(環太平洋経済連携協定)への参加の是非をめぐる議論はそのことを端的に示しており、政府は最終決断の正しさを基礎に国民を説得できるかどうか日本経済を救うことになる。賛否の議論が渦巻く度に長々と議論を続けるだけでは無意味である。意思決定の遅さや説得力の欠如からどうすれば脱却できるか。いまや指導者のリーダーシップが問われている。

このように、グローバル化の進展は国内の論理と国際社会の論理との調和の必然性を要求する。そのため、極めて日本的なシステムや慣例が否応なく国際化の影響を受けざるを得なくなる。たとえば、日本的経営はその代表的な例であろう。日本的経営は組織中心の日本社会の典型的な静態的システムであり、先進科学技術文明の受容システムとしては重要な役

割を担ってきたが、熾烈な競争を勝ち抜くべきグローバル化した時代にはとうてい対応できそうもない。これをそのまま放置すればやがて競争に負けて組織そのものの停滞を招く可能性がある。年功序列、終身雇用は個人を組織に忠実に従わせると同時に、企業は個人を保護する役割もはたしてきた。それは無難に長く務めることが最も重要かつ有利となるシステムであり、悪平等を助長するシステムでもある。

だが、それもグローバル化とともに修正を余儀なくされつつある。もはや大企業といえども、終身雇用も年功序列も維持することはできないし、それらは転職を当然とみなし、必ずしも終身雇用を望まない外国人労働者の増大で国際化に調和しにくくなりつつある。それは基本的に男性中心の経営システムであるだけに、女性の社会進出が進むにつれて現実適応性を失いつつある。これらの事例以外にも多くの日本的な慣例に基づく制度やシステムは次第に変革を迫られる。日本の経営システムはどうあるべきであろうか。まさに社会的イノベーションが必要なゆえである。

(2) 真のキャッチアップと部分的同質化

そうだとすれば、そのことを事前に改革し、よりいい制度を構築する必要がある。それには、QTC から QLC への転換によって単に生産技術のイノベーションを目指すのでは不十分である。換言すれば、キャッチアップは経済的・量的な QLC ではなく、経済と同時に社会的にもキャッチアップが必要である。これを科

学技術面の経済的キャッチアップ (TC) に対し、社会的キャッチアップ (SC) と呼ぶことにしたい。すでに折に触れて言及してきたが、改めてこの問題を考えてみたい。それは具体的に言えば、たとえば欧米から受容した社会科学の理論や手法をどれだけ日本の経済や社会に調和させる形で、発展させられるか、そこに新たに何かを付け加えられるか、社会の仕組みをどのようにより効率的で論理的なものに変えられるか、などの問題に対する、新たな仕組みや解決法を社会的に生み出すことである。社会には経済問題以外にも多くの課題がある。それは、たとえば個人主義を前提とした欧米の経済理論を日本社会に適合する経済理論に発展させられるか、どうすれば多くの社会的問題を適切かつ効率的に解決できるか、いかなる法制度を構築すれば、個人の発明意欲を刺激し、かつ平等を確保して、よりいい経済社会へと発展させられるか。欧米社会は歴史上発生したあらゆる問題を自ら解決する努力をしてきた。それが欧米社会で様々な社会的技術が生み出した理由である。単に科学技術の開発だけであれば、西欧科学技術文明にはならなかったに違いない。租税制度、議会制民主主義、司法制度、社会保障制度、などの政府が作る法制度ばかりか、企業が作る経営システムやコーポレート・ガバナンスなど、あらゆる社会問題や組織の課題を処理するための法制度や仕組みを生み出してきた。このように、欧米で生まれた経済的・政治的・社会的な分野での、あらゆるイノベーションないし技術を、非欧米社会は自らの社会では生みだせな

かった土壌に、形式だけを植え付け、受容しても、効果的な成果を期待することは難しい。

基本的に非欧米社会は少なくとも出発点として、欧米社会で創出された発明、イノベーション、それに科学的な諸理論や精神を導入し、学び、必要に応じて修正・発展させることに専心したために、そこからいかにして、自らの社会に調和した社会的イノベーション（独創的な法制度や社会の仕組み、考え方、生き方など）を発展させることを怠ってきた。それができて初めて、限定的ではあっても、真のキャッチアップにつながるが、それには伝統的な社会を放置したままでそれができるはずはない。なぜなら西欧社会から受容したものはすべて西欧の社会から生まれたものであり、西欧社会には極めて適合的であっても非欧米社会にも同じく適合的といえるはずがないからである。その欧米社会が生み出すイノベーションが経済的なイノベーションであり、それを生み出す社会は社会的イノベーションも生み出すのであり、その方式こそは近代科学技術の精神に合致したものである。

これらの各種のイノベーションは近代的な科学的・合理的精神から生まれたものであるため、非欧米社会が同様のイノベーションを生み出すためには、欧米社会への真のキャッチアップに全面的に同質化できれば申し分はないが、当面は必ずしもその必要性も可能性もない。短期的には、必要な部分だけ同質化する、いわば部分的同質化も可能であろう。部分的同質化とは、可能な範囲で、あるいは

できることから、必要に応じて同質化を図ることである。それには組織より弱い立場にある個人の権利を守る法制度や社会的仕組みを構築することや、論理的思考力を高めるための高等教育などが重要である。しかし、科学的精神は個人を対象とし、個人の権利と責任を前提とするだけに、個人の権利をどう保護するかが決定的に重要となる。

その取り組みはすでに様々な形で行われている。企業がすでに実施している成果主義の部分的導入もその1つであり、個人情報保護法、児童虐待防止法、公益通報者保護法（内部告発者保護法）、消費者契約法、障害者基本法、障害者雇用促進法、契約社員の無期契約への転換制度である改正労働契約法、労働基準法、2014年5月に成立したばかりの過労死防止法（正式名は過労死等防止対策推進法）なども個人の権利や利益を保護するうえで役立つ。特に、現在検討中の職務発明制度がどのようにまとめられるかは最大の関心事の1つである。こうした取り組みをもっと総合的に構想し、実施すべきではないかと考える。短期的には法制度ができたからと言って、問題がすべて解決するわけではないが、それらの法制度が部分的同質化への一歩につながれば大きな意味を持つ（逆に特定秘密保護法のように個人の権利保護に逆行するものもあるが）。だが決定的に重要なのは、長期的にいかに論理的・合理的精神が社会で通用し、それに基づいて経済や社会が再構成され、伝統的社会が真の意味で近代化されるかである。それには社会改革や高等教育改革が必須の条件となる。

9. 「高所得の罨」を回避するための条件と方法

(1) 非欧米社会が「高所得の罨」に陥る理由

近年、アジア諸国の一部に「中所得の罨」が指摘されている。しかし、日本は先進国化した高所得国でありながら長期に停滞が続く状態から脱却できないでいる。そこで、筆者はこの状態を「高所得の罨」であると指摘した。この点をもう少し考えてみたい。それは日本経済が90年にバブルを崩壊させたが、その後徐々に、そして一貫して経済も社会も停滞し、立ち直れないままである。いったい何が起き、何が原因なのであろうか。

この間、株価は低迷し、多くの企業は海外へと進出し、国内では企業家精神が薄れて開業率は徐々に減少し、デフレ状態が続いてきた。この間、政府は強力な景気対策を取ったが、一向に回復せず、物価下落に苦しみ、政府の負債は最悪状態を続け、長期的に生産性は低下傾向を示し、GDPはマイナス成長を繰り返してきた。歴代政府は停滞した状況からの回復を図るためには、全要素生産性の上昇が不可欠と考え、成長戦略を構想してきたが、いずれも失敗した。ようやくアベノミクスによって、経済が動き出したかに見える。だが、アベノミクスが成功するには、安倍政権の「3本の矢」の1つとして成長戦略の成功が不可欠である。そこで政府は最も困難かつ重要な戦略として知財立国を目指すとしている。政府は2013年6月の閣議決定で、政府は世界最高の「知財立国」を目指すとし、オール・ジャパンの対応で「技術立国・知

財立国日本」の再興をうたっている。ここでは革新的な研究を徹底して支援し、ノーベル受賞者・山中教授らのiPSプロジェクトのような成功例を次々と生み出していくことを目指している。その方針自体には全く賛成であり、誰にも文句のつけようがない。こうした状況が長く続く先進国は存在しない。なぜであろうか。

このように、政府は長期停滞からの脱却を目指して、知的財産政策の基本方針を掲げており、その中で「世界最先端の知財システムから生じる知の担い手となる創造性と戦略性を持った人材を絶えず輩出し続ける」ことで、イノベーションの好循環を生み出すことになっている。これこそはいかなる職務発明制度が構築されるかに大きく依存している。確かにこの目標の実現に成功すれば、結果的に「高所得の罨」から脱却できる可能性はある。問題は具体的にどうすればそれが実現するのかである。人材の育成はその場合の中核的な必要条件であるが、日本の高等教育を見る限り、またそれが技術といえはすぐに理科系の技術を発想し、理科系教育にいたずらに偏るとすれば、問題の長期的解決には結びつかない。政府が職務発明制度の改革など法制度改革をする場合、その目的がどこにあり、いかなる論理的一貫性があるのか、その前提条件を明らかにすべきである。

近年、注目されている問題の1つに「中所得の罨」がある。筆者が指摘する「高所得の罨」との関連性について、改めて考えてみたい。両者の間には若干の相違もあるが、基本的には共通部分も少なくない。それは、いまだ先進国への水準に

達しない国が先進国化できないでいる「中所得の罨」と、先進国水準に達したにもかかわらず長期の停滞状態に陥る「高所得の罨」とではある程度、異なるのは当然である。相違点の1つは、「中所得の罨」に陥る国は基本的に上述した「国民経済システム」を構築することなく、外資依存型の経済発展を開始し、その後も国内で不足する、資本や技術などの重要な生産要素を多国籍企業などにほぼ全面的に依存することである。

これらの国は、近代的要素の中の技術的・経済的要素の大部分は無条件に受容する一方で、先進技術の改良や改良技術の発展、自らの技術開発への努力が不十分なし欠如する中で、工業化を開始することである。また生産要素は基本的には投入量に大きく依存しており、一般的に全要素生産性の伸びは極めて低い。生産性の伸びには、多くの技術やノウハウ、人材の育成などの発展が必要であるが、残念ながらそれらがあまり見られない場合である。もう1つは、社会の多くの側面で経済発展に適合しない部分が存在し続けることである。経済発展を開始するためには必要な現世利益的価値観が存在することから、外資依存型の経済発展は可能であるが、自力での技術開発力が大幅に欠如するため、加速することも持続することもない。成長が加速し、持続するには経済発展をサポートするあらゆる社会面でのイノベーション（特に、民主化や合理的精神）が必要となる。そうでなければ、経済的にはある程度キャッチアップできても、経済と社会との調和を欠き、社会的キャッチアップにはほど遠

く、自力での技術開発力を高めることも極めて難しい。

これに対し、「高所得の罨」に陥る原因は、「中所得の罨」を脱却したうえで、持続的な経済発展に必要な経済的ならびに社会的イノベーションが不十分で、それらを生み出す社会的基盤が不十分なし欠如する場合である。たとえば、高い所得水準を維持し続けるには独創的で破壊的イノベーションを創出できるかどうか、が決定的に重要となる。「高所得の罨」に陥る国はすでに自ら技術開発力を有するが、基本的にそれが先進技術の改良ないし発展に依存しすぎ、独創的なアイデアや破壊的なイノベーションを自力で開発するだけの能力や社会的基盤に欠けるため、部分的な改良や要素技術の多くを生み出してもほとんど瞬時に他の非欧米社会に模倣され、イノベーションのジレンマに陥る可能性が高い。グローバル化した社会では絶えず競争が行なわれ、競争に勝ち抜くには競争力が必要なことは言うまでもない。しかし、豊かさだけを追求する非欧米社会で豊かさを実現するにつれて、若者を中心に甘えや忍耐不足がはびこり、いわゆる3K（仕事や競争への参加を嫌う風潮）が強くなる。こうした状況と上述の社会的特性が重なると、静態的環境が拡大し、競争を嫌うため、競争に勝てなければ、企業の投資率も利益率も株価も物価も低下し、長期の低成長に陥ることになる。こうした状態に陥るのは非欧米社会に限定されないが、科学技術文明の発展に直接寄与しなかった国は創造的な経済的・社会的イノベーションを生み出し社会的基盤を持たないため、

基本的に「高所得の罠」に陥る可能性が高くなるものとする。

(2)「高所得の罠」の回避と合理的精神

そこで、問題となるのは、非欧米社会が「高所得の罠」に陥らず、かりに陥った場合でも、そこから脱却するにはどうすればいいのか、である。その1つは、非欧米社会が模倣から創造へ、改良技術から独創的な破壊的イノベーションを実現し、次々と革新的な企業を生み出すことである。しかし、それが容易でないことは言うまでもない。それができないからこそ問題が発生しているからである。その背景にある要因は、これまですでに指摘してきたように、その社会が欧米社会と同様、第1に中世の科学革命を経て身に着けた創造性や論理性、科学性を基調とした社会ではないことである。筆者は人間が形成する社会であれば、大部分のことは共通するが、残念ながら科学革命を経ているか否かという点で、西欧社会と非西欧社会とは決定的に異なると思う。特にイノベーションを基礎とした、長期的な経済成長を考えると、この点は極めて重要な点になると考える。

もう1つは、これも上で指摘したように、基本的には宗教的要因とも関連するが、個人が中心の社会かどうかである。すでにみたように、神の前での平等とか個人が社会を構成するとみなされる社会と、長く個人の権利が認められてこなかった社会とでは大きな相違がある。後者では、たとえば競争によるメリットは生まれにくく、個人による発明へのインセンティブは働きにくい。西欧社会におけ

る近代化の特徴の1つは言うまでもなく、人間復興の結果、個が確立したことである。個が確立して以後、すべての課題は個の権利と責任を前提としたものとなった。その結果、科学的方法は個の欲望や行動パターンを前提として確立された方法論的個人主義に基づくものとなる。個が確立しない組織中心の社会では、欧米的な社会科学は成立せず、個が確立した社会で生まれた論理をそのまま導入しても、伝統的社会にその基盤を置いていないため、機能しにくい。そのため、木に竹を接いだかのように、欧米社会から導入された近代的要素の多くは妥協的・形式的とならざるをえない。とりわけ、科学的・合理的精神などの質的キャッチアップにかかわる分野では、そうした問題が特に発生しやすい。それが「高所得の罠」に陥る重大な要因である。

こうした問題を回避し、「高所得の罠」に陥らないためには、独創的なアイデアや破壊的なイノベーションに過大な期待をかけるより、たとえばシンガポールや韓国、台湾などで見られるように、政府主導であっても、経済面では革新的な企業を生み出すことである。それには、規制緩和を通じて、組織間競争と同時に、個人間競争を高め、そのための環境を整備することも1つの方法である。さらに、政府の科学技術団地からのスピノフ企業を次々と生み出すこともその1つである。だが、すでにみたようにこうしたやり方はいずれ壁にぶつかる。そこで、長期的な対策が不可欠となる。それは伝統的な社会を改革し、経済的・社会的イノベーションが生まれる基盤を作ることで

ある。

これらを実現するには、学校教育、特に高等教育の改革が必須の条件である。日本の低学年の教育レベルは世界でも高いが、高学歴化するにしたがって相対的なレベルが低下するのはなぜか。日本の社会や企業はなぜ学歴を重視しないのか。これはどう見ても、不思議な現象である。日本社会で教育とは何を意味するのであろうか。これらの不思議な現象が残り続けることこそは科学的精神の欠如を如実に表している。

また技術革新と言え、すぐに理科系を念頭に置きやすいが、社会科学系やそれ以外の分野でのイノベーションこそは、グローバル化の急速な進展で日本特有の習慣やあり方が国際社会との不適合性を示しやすい分野では、大きな意味を持つと考える。たとえば、職務発明制度のように、個人や社会に適合的な法制度をいかに論理的・整合的に構築するか、などはその適例であろう。このように「高所得の罫」を回避するためには、大きな社会的変革が必要である。

(3) 経済的・社会的イノベーションのための社会改革

以上はある意味で常識的な見方にすぎない。だが、重要なことは、それらをどう実行し、効果を生むかである。日本経済は世界に例を見ないほど、短期間に工業化を通じて経済発展し一気に高所得国の仲間入りを実現し、そしてあっという間に坂を下り始め、将来は欧米や一部のアジア諸国がガリバーに、そして本は小人の国になるとまで指摘する専門家が少なくない。つまり、日本は「高所得の罫」

に陥りつつあるか、すでに陥っていると考える。それには多くの要因が絡んでいる。こうした現象を見て、経済が発展すればやがて停滞するのは歴史上多く見られる現象だというなら、欧米社会はもっと日本より早期に経済発展を開始したにもかかわらず、なぜ日本と同じにならないのか、である。それが本稿を構想した契機でもある。

こうした状況をどう説明し、解釈するか、は簡単なことではない。日本経済の長期の低迷を経済的観点からのみ考察する論文は無数にあるが、それらは原因を経済的要因にのみ求め、説明するに過ぎない。それだけでは何10年たっても解決策は出てこない。経済量はすべて結果として現れる現象に過ぎないからである。そこで、さらに深く考えるには、かつてシュンペーターが指摘したように、歴史的視点を含めた、幅広い総合的な考察が不可欠である。まずイノベーションないし技術革新について考えると、日本は少なくとも、西欧科学技術の模倣と導入、改良の面で他の非西欧社会の模範となるほどの能力を発揮し、いま一步でドイツが実現したように、欧米への挑戦に勝利したかに見えた。しかし、残念ながら創造的なアイデアないしイノベーションの面で、日本はドイツのように、欧米諸国、特にアメリカにはキャッチアップできていない。なぜなのか。それにはまず思いつくのは、QTC はできて、QLC ができていないからである。つまり、技術的側面ではキャッチアップはできて、それを生み出す質的側面ではキャッチアップからほど遠いのが現状だからである。

実はそのことを指摘する前に、これまで欧米社会から模倣・導入し、改良した元の技術は基本的に自ら生み出したものではない。それを伝統的社会に導入しても、そこから生み出す力を育成しない限り、やがて枯渇する。枯渇すれば、また独創的な技術を海外、特にアメリカに求め、またそれを導入し、枯渇するまで改良し応用する。この繰り返しの終始する限り、やがて「高所得の罨」にはまり、衰退する。

アベノミクスの第3の矢と呼ばれる成長戦略は多様な要因を挙げているが、結局は生産性をどうすれば上げられるかである。しかし、残念ながら、成長戦略には多くの疑問が専門家から寄せられている。それも、まさに質的キャッチアップに関わるものといえよう。一部の人はすでにアメリカへのQLTは完了し、いまさら学ぶことはないとか、その必要性もないのではないか、などの意見も散見される。

しかし、多くの専門家や関係者から、日本とアメリカのベンチャー-企業そのものをはじめ、その目的や性格、ベンチャー・キャピタリストの性格や行動パターン、起業・ビジネス環境、など、様々な面での相違に関する見方や意見が提起されている。しかし、問題は日本の開業率が極めて低く、ベンチャー企業どころか、普通の企業さえ生まれないのである。ほぼ100%近い大学生が企業、中でも大企業への就職を希望し、拳句の果てに数年足らずで転職するか、働く意欲を失い、ニート化(2013年63万人)する人も後を絶たない。

そこで、ここでは少し突っ込んで、日米のイノベーションの背景にある要因と、なぜそうした要因の相違が生まれるのか、について考えることから始めたい。まずアメリカはイギリスや西欧の文化的・宗教的影響を強く受けた国であり、西欧と同様にアメリカも科学的・合理的精神を体現し、さらに建国の経緯からして、西欧以上に個人中心の社会とみなしていいであろう。この2つの要素はこれまで見たように、非西欧社会との相違を示す決定的な要因である。科学的で合理的な精神はウエーバーが指摘したように、近代社会の精神であり、それが科学的精神をはじめ近代資本主義を生み出した、最大の要因であり、目的合理的な精神へとつながる。

もう1つの個人が中心の社会は理念的に言えば、必然的に個人の権利と責任を要求するがゆえに、自由な競争を促し、努力を要求する。それが社会を活性化させ、動態化させるため、簡単には停滞しない。これに対し、非欧米社会はほとんどがこれとは正反対の社会といえよう。科学的で合理的な精神が欠けると、自ら何が正しいかを追求することは難しい。たとえば日本の経営は日本社会にとっては合理的(価値合理的にすぎない)にみえるが、グローバル化が進み、外国との整合性が必要な時代には不適合な部分が少なくない。最近の若者の多くは日本的経営に賛成であると言う。その理由として、終身雇用を挙げる。つまり、いったん就職すれば後はやめるまで、安泰だということが魅力なのであろうか。また日本の経営は終身雇用・年功序列から成り、

さらに言えば社内は信頼と組織を重視する人間関係の社会である。そこでは、長く務めた人ほど有利であり、老齢化すれば自然に活力を失う。また日本の経営を望む人の大部分は日本人である。外国人の多くは終身雇用より成果主義を当然とみなし、信頼や人間関係より職務や仕事の成果への評価を好む。いまや外国からの優れた人材を採用することが不可欠な時代であるが、日本的経営を日本人にとっても外国人にとっても、適合的といえるであろうか。どうすれば日本人に合致した、動態的な活力ある経営システムを構築できるか。

これらの要因を整合的に解決しない限り、経済的・社会的イノベーションの進展を妨げることにつながり、日本社会を停滞させる重要な要因になりうる。一部を切り離して取り上げても、欧米を模倣・改良し、キャッチアップしたと考えても、それだけでは長期的に見て、グローバル化の時代を生き抜き、自力での問題解決を生み出すことにつながるとはいえそうもない。

10. 「キャッチアップ型経済発展」からの脱却と新たな政府の役割

(1) 新たな政府の役割

「キャッチアップ型経済発展」は政府が重要な役割を演じる。しかし、政府の役割に関してはA・スミスの予定調和説に基づく小さな政府論が有名であるが、そこでは「神の見えざる手」によって私的利益の追求が公共の利益の極大化に導いていく、分散化された市場での競争が生み出す秩序を信頼した。これにはミュル

ダールの批判がある()。それは創造的調和説と呼ばれるもので、市場のメカニズムへの不信感が中心となっている。彼は例として、古典派の理論は市場の諸力に任せれば自然調和が生まれるとの価値前提に基づくものだと批判し、市場に任せれば、現実はやがて因果関係の原理により、同一方向への累積的過程が作用し、不平等化を激化させるため、これを逆流させるためには国家の役割が不可欠だとみなしている(『経済学説と政治的要素』春秋社、および *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, 1957, Chapter 4)。

よく知られているが、スミスの自然調和の見方は新古典派に受け継がれ、個人的利益と公共的利益の調和というパレート最適が存在することと、それが完全競争市場システムの中に存在する十分条件が論証されている。これは厚生経済学の2つの基本定理の1つとして知られる(もう1つは、初期資源賦存を適切に再配分することで、厳密な社会的最適状況を作り出すための必要条件を論証したことである)。しかし、この定理が成立するための必要な前提が充足されない場合には、市場の失敗が生じる。市場の失敗の例は外部性をはじめ、公共財、市場の不完全性、高い取引費用、不確実性、それに情報の非対称性などである。

こうした考え方には様々な意見がある。筆者の見方では、これまで見たように西欧の理論の前提は個人であり、個人が合理的行動をとれる部分は全体の一部に過ぎず、個人的利益が公共的利益とが調和するのは部分的にしか過ぎないと

考える。また完全競争が行き着いたところで成立する完全競争市場での状態を構想しても、元来、完全競争が行われるとすれば、それは組織の競争市場が中心であり、個人の完全競争は限定される。たとえば、日本の日本国有鉄道などの国有企業が私企業に移って、競争が生まれ、効率化や公正性が生まれたのは当然のことである。しかし、それは組織を通じて個人に利益がもたらされたものの、競争を通じて、個人の利益と組織の利益が調和したといえるであろうか。さらに、政府の役割についても、様々な意見がある。フリードマンに代表されるように、政府は直接介入を避け、審判者などの役割だけを果たすべきだ、との意見や、政府の役割は小さな政府とか政府介入を減らすことが、個人的自由を保護する、と主張する古典派経済学者らの主張には、アーサー・オークンの反論がある（*Equality and Efficiency: The Big Trade-off*, 1975を参照）。

筆者も、組織中心の集団主義社会では個人の自由の拡大は単なる規制緩和や政府介入の縮小だけでは生み出せないことは上ですでにみたとおりだと考える。筆者にはいまや、日本はある種の維新を必要としているが、それはアベノミクスで表現できるものとは何の関係もないように見える。つまり、経済の近代化から社会や文化の近代化への時代を迎えているというべきである。そのための政府の役割こそは、現在求められている、新たな役割である。

ここでは政府の役割を詳しく論じている余裕はないので、このくらいにして、

現実の政府がいかなる役割をはたし、それがいかなる成果を上げてきたかを見てみたい。

(2) 効率的政府と日本政府

こうした状況の中で、グローバル化が進む時代には、個人や企業は国や組織を選択することもある程度可能であるが、概して国民の多くにとってそれは不可能であろう。そこで、長期的に見ると、多くの国内問題は政府の役割に期待する以外に方法はない。ここで政府の役割と言うと、古典派や新自由主義の影響からか、すぐに政府の直接介入か、せいぜい新自由主義者が言うように、政府は審判者の役割に徹することが最も効率的とみなす人が少なくない。しかし、近年の世界経済の環境は劇変しており、国民経済だけを対象とする時代ではない。元来、政府介入を排除する論理自体、ミュルダールが指摘したように、そこには価値が含まれ、予定調和をはじめ、個人や組織の自由競争が前提となっている。しかし、現実の経済や社会は自由放任によって、調和が生まれると考えるほど、うまくできていない。さらにいえば、そのことはここ数十年の政治と経済との関連を考えた時、さらに明白となる。明治以後の日本の歴史を見ればわかるように、たとえば、法制度の改革をはじめ、優れた政治指導力が発揮されなければ、経済は発展しない。

さらに、グローバル化が進む近年の状況は政府が、アジア諸国の経済発展を見ればわかるように、外資を率先して導入するためにあらゆる外資導入政策とそれに適合したビジネス環境（法律や経済特

区の設定、人材の育成など)を整備できなければ、到底経済発展は実現しない。これは静態的でキャッチアップ型近代化を追求する非西欧社会の宿命ともいえる特徴であろう。それは日本のような高所得国にとっても大きな相違はない。その意味で、あらゆる分野での「キャッチアップ型」から一刻も早く脱却することこそが「高所得の罨」からの脱却に不可欠の要素であろう。

最近の動きを見ても、日本の長期停滞が始まった90年代以後、日本の国際競争力ランキングはほぼ一貫して低下してきた。長期停滞に陥った90年代以後、IMDが発表する「政府の効率性」の指標も後退を続けてきた。ここで詳細を論じる余裕はないが、「政府の効率性」を高めるために、政府は決定的な役割を果たすべきであり、その欠如が経済に大きな影響を及ぼすことは明白といわねばならない。

表5 国際競争力ランキング (IMD)

| | 2003 | 2005 | 2007 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 日本 | 24 | 19 | 24 | 17 | 27 | 26 | 27 | 24 | 21 |
| 中国 | 27 | 29 | 15 | 20 | 19 | 19 | 29 | 21 | 23 |
| 香港 | --- | 2 | 3 | 2 | 2 | 1 | 1 | 3 | 4 |
| シンガポール | 4 | 3 | 2 | 3 | 1 | 3 | 4 | 5 | 3 |
| デンマーク | 8 | 6 | 5 | 5 | 13 | 12 | 13 | 12 | 9 |
| フィンランド | 3 | 6 | 17 | 9 | 19 | 15 | 17 | 20 | 18 |
| フランス | 23 | 28 | 28 | 28 | 24 | 29 | 29 | 28 | 27 |
| ドイツ | 20 | 21 | 16 | 13 | 16 | 10 | 9 | 9 | 6 |
| アメリカ | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 2 | 1 | 1 |
| 韓国 | 32 | 27 | 32 | 27 | 28 | 22 | 22 | 22 | 26 |

資料：IMD, *World Competitiveness Yearbook, various years*

表6 「政府の効率性」の総合ランキングの順位 (IMD)

| | 2004 | 2005 | 2007 | 2008 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 日本 | 33 | 33 | 34 | 39 | 37 | 50 | 48 | 45 | 42 |
| アメリカ | 10 | 16 | 19 | 18 | 22 | 19 | 22 | 25 | 22 |
| イギリス | 26 | 24 | 22 | 24 | 29 | 26 | 23 | 24 | 12 |
| ドイツ | 30 | 30 | 23 | 26 | 26 | 24 | 19 | 19 | 16 |
| フランス | 35 | 38 | 42 | 45 | 42 | 44 | 47 | 44 | 50 |
| スウェーデン | 19 | 21 | 14 | 11 | 13 | 5 | 8 | 7 | 10 |
| デンマーク | 5 | 4 | 4 | 4 | 11 | 13 | 11 | 11 | 11 |
| マレーシア | 16 | 23 | 21 | 19 | 9 | 17 | 13 | 15 | 15 |
| シンガポール | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 3 | 4 |
| 韓国 | 32 | 28 | 31 | 37 | 26 | 22 | 25 | 20 | 26 |
| 中国 | 21 | 20 | 8 | 12 | 25 | 33 | 34 | 41 | 34 |

資料：IMD, *World Competitiveness Yearbook, various years.*

いま IMD が発表する「政府の効率性」の指標を見ながら、日本経済の長期停滞と政府の関係について考えてみたい。上の表 4 で各種の国際競争力ランキング (WEF) を見たが、改めて IMD の国際競争力ランキング (IMD) だけを取り上げてみよう (表 4 と表 5 の国際競争力ランキングは内容が異なる)。表 5 を見ると、日本のランキングはフランスを除くほとんどの欧米諸国の下位に位置する。日本

の経済成長と政府の効率性の低下はほぼ平行に動いてきた。欧米先進諸国の経済成長率も低く、景気は決して良くないが、長期的に見る限り、日本経済ほどの落ち込んでいない。そこで、いま欧米の政府と非欧米の政府とを対比してみると、いくつかの分野別ランキングに関する指標から判断する限り、明らかに日本政府の効率性は欧米の政府より低い。

表 7 IMD による「政府の効率性」の分野別ランキング, 2013 年

| | 財政 | 租税政策 | 制度的枠組 | ビジネス規制 | 社会的枠組 |
|--------|----|------|-------|--------|-------|
| 日 本 | 60 | 37 | 17 | 29 | 24 |
| アメリカ | 55 | 26 | 11 | 12 | 22 |
| イギリス | 48 | 31 | 12 | 13 | 21 |
| ドイツ | 26 | 53 | 9 | 21 | 9 |
| フランス | 54 | 60 | 26 | 26 | 13 |
| スエーデン | 10 | 47 | 5 | 5 | 2 |
| デンマーク | 21 | 41 | 7 | 9 | 4 |
| オランダ | 28 | 51 | 4 | 8 | 5 |
| シンガポール | 6 | 10 | 1 | 2 | 19 |
| 香 港 | 5 | 3 | 3 | 1 | 26 |
| 韓 国 | 9 | 18 | 19 | 39 | 42 |
| 中 国 | 14 | 55 | 13 | 55 | 44 |

資料 : IMD, *World Competitiveness Yearbook, 2013*

国際競争力に影響する分野として、IMD は 4 つ項目を挙げている。経済状況、政府の効率性、ビジネスの効率性、および インフラ、がそれである。これらの 4 項目をさらに以下に示すような、5 つのサブ・ファクターに分けられ、合計 20 項目のランキングが計算されている。長期の経済発展にとって直接的に重要なのは「ビジネスの効率性」と「政府の効率性」と考えられる。「政府の効率性」のランキングは表 6 に示されているが、日本のそれは「ビジネスの効率性」とと

もに、極めて低く、国際競争力ランキング低下主要因はビジネスと政府の効率性の低さにあるといえよう。中でも「政府の効率性」は欧米諸国の中でも際立って低い。さらにその原因は表 7 からうかがい知ることができる。表にはサブ・ファクターとして、5 つの分野が示されている。「政府の効率性」のサブ・ファクターは、財政 (国家予算が黒字か赤字か、中央政府の内外債務、脱税など)、租税政策 (徴税, 実効個人・法人税)、制度的枠組 (中央銀行関連で、中央銀行の短

期実質金利、信用の格付け、外貨準備高、為替の安定性、など、国家の効率性として、政府の意思決定、透明性、官僚支配など）、ビジネス規制（開放度の指標として、関税障壁、保護主義、外人投資家、資本市場、投資誘因、など、競争と規制の問題として、政府補助金、企業の国有化、競争促進法、開業、スタートアップ、労働規制として失業法、移民法、など）および社会的枠組（司法、個人の安全保障、個人の財産、老齢化、政治不安リスク、ジニ係数、機会の平等、女性の地位と両性の不平等など）に分類される。

それらを見ると、最もランキングの低いのは財政である。1,000兆円を超える財政赤字や公的な負債が財政指標を大きく悪化させ、1,400兆円を超える貯蓄が原因で円が買われ、毎年赤字を覚悟で過大な予算を編成し、財政再建に不熱心な姿勢が、「財政」項目を大きく引き下げている。それは長期的に徐々に日本経済に悪影響を及ぼしていくことが予想される。国際レベルに達していない法人税も外資の流入を阻止し、日本企業の海外流出を促進する要因となっている。さらに農業政策の遅れ、社会保障政策の不安定、非効率な官僚制度、租税制度など、制度面での弱さも国際的に政府の評価を下げ、それがさらに日本経済を押し下げる原因となっている。制度改革が遅れるほど、日本の経済成長率は低下していくものと思われる。

事実、こうした側面は政府が早期に、計画的に改革すべきであったにもかかわらず、問題がはつきり起きなければ改革も政策も実行しない、危機管理のなさ、

先見性の欠如、指導力や発信性の欠如、など、これまで見たような静態性を表す文化的特徴が表れているともいえよう。その背後にあるのは、非論理的な多数決主義でしかものごとが決められない状況と並んで、論理をもって国民を説得できない科学的・合理的精神や指導力の欠如がある。そのことは裏返せば、多数さえ閉めれば、何でも変えることが可能ともいえる。そう考えると、逆に日本の指導者が断固とした改革を実行できれば、大きく状況を変えることも可能だということであり、指導者の役割の重要である証拠ともいえる。リー・クアンユーを先頭にして、シンガポールの指導者が示すように、グローバル化時代の特徴の1つは、指導者の資質に大きくかかっているということではないか。

（3）「効率的政府」より「革新的政府」を

非西欧社会の政府には多くの役割が想定できる。その1つはこれまで見たように、効率的な政府である。しかし、これだけでは非欧米社会は欧米社会にキャッチアップできても、対等に競争する力は出てこない。「政府の効率性」の上位にランクされる国の具体的な特徴を見ると、シンガポールをはじめ、香港やアメリカ、北欧諸国など欧米諸国の政府には、以下のような具体的要因が指摘できる。すなわち、優れた指導者と指導力、絶えざる改革的態度、責任の所在の明確化、高い政治力、進むべき方向の明示、柔軟な態度、速い意志決定、論理的明確さ、説得力および実行力・行動力、議論やディベートの重視、高い清潔度、透明性、

公正性、論理の一貫性と強い説明責任、高い先見性と発信性、効率性と積極的なリスク負担、独創的なアイデアや革新的・戦略的思考、目的合理的法制度の整備、高い国民的支持と近代民主化度、グローバルな視野、国際社会との協調性および動態的発想、などである。これらを「効率的政府の定型化された事実」とみなすことにしよう。

これらは欧米、非欧米を問わず「効率的な政府」の具体的な役割を示すが、本稿では非西欧社会が技術革新を自力で生み出すために政府は何をすべきか、という観点を重視するなら、結果的には「効率的政府」と無関係ではないが、何よりもまず問題解決のために「革新的政府」が重要である。革新的であれば、結果として効率的政府になることは国際ランキングの上位に位置する政府を見れば明白といえよう。そこで、改革のために政府が何を実行すべきかといえ、非西欧社会ではこれまで模倣・改良しなかった経済的イノベーションと伝統的社会との分離状態を改革して、自力でイノベーションを生み出す基盤を構築するべく社会改革を目指すことである。

伝統的社会の改革は至難のことであり、結果として可能か否かは別として、問題解決的発想に立てば、改革の断行は必須のことである。それには欧米の歴史が示すように、多くのエネルギーと実現への意欲が不可欠であり、それを可能にするのは政府以外にない。そこで、かりに2つの具体的な改革目標を想定してみたい。1つは目的合理的な法制度の構築と主として高等教育改革などを通しての意識改

革である。前者では個の権利と努力が評価される仕組みが重要であり、具体的には現在検討中の職務発明制度や成果主義の採用などが考えられる。ただし、それらを切り離して、ご都合主義的に取り入れるのではなく、他の必要な条件を合わせて考える必要がある。たとえば、アメリカ型の職務発明制度をそっくり模倣した特許法を制定しても、即座にそれが有効に機能するとは限らない。後者には多くの困難が伴うが、たとえば論理的思考力を高める高等教育改革はぜひ断行してほしい目標である。

11. 理念型政府、シンガポール政府および日本政府

(1) 「理念型政府」論の提唱

このように、近年の国際社会の激変は改めて政府の役割の重要性を教えてくれるが、日本の政府は指導力も効率性も極めて低く、その任を果たしていない。しかし、それも目先の問題であって、日本社会を根本的に変えるものではない。根本的変革なくして、「高所得の罨」を回避することはできない。それではどうすべきか。最も重要な長期的改革目標は政府が率先して、問題解決的視点に立って、できることから徹底した改革を断行することである。今、必要なのは、個人も政府も、非論理的で単純な慣例主義から脱却し、論理的で客観的、目的合理的なシステムを構築することである。これは基本的に政府の仕事であり、政府にとってあるべき目標や方法が必要である。

そこで、この点を考える出発点として、筆者の「理念型政府」論を提起したい。

それはどのような政府が理想的か、ということではなく、M・ウエーバーが使用した「理念型」という概念装置を採用することで、現実の政府がそこからどの程度かい離しているのかを考えるものである。つまり、理念型政府とは、大雑把に言えば、ある種の理念（理想ではない）に基づく政府像であり、それは経済学で想定する完全競争と同様の概念である。現実には存在しないが、それを理念型として想定することで、現実の政府がそこからどの程度かい離しているかを理解することができる。しかし、具体的かつ単純に完全競争のように、効率的政府の「理念型」を示すことは難しい。抽象的には完全競争に倣って表現すれば、「完全なる政府」であるが、完全競争と違い「完全なる政府」は具体的に想像できない。ここでは様々な現実の政府を見て、やや恣意的に1つの「理念型政府」を想定することにしたい。

多少とも理解しやすいように、まず理念型政府に関して、経済や政治の面で、やや具体的に以下の性格と能力を持つものを想定する。1)国民の財産と生命を守ること、2)「政府がすべての面で最もよく知っており、完全に正しい判断と先見性を有すること」、3)「長期的視点から、最も効率的で革新的なこと」、4)「民間の活力を最大限に生かすこと」、5)完全に、国民を論理的に説得できる能力を有すること、6)「完全に公正で民主的であること」、7)規律を守り、平和主義者であること、などである。これらを実現する政府は、1つの理念型政府といえるのではないか。

(2) シンガポール政府の強さと特徴

いま様々な国際ランキングで日本政府とは対照的に、シンガポール政府は上位にランクされる。シンガポールは2014年のIMDによる国際競争力ランキングで3位、政府の効率性では4位である。一人当たり名目GDPは2013年現在、シンガポール7位(日本24位)、PPP(購買力平価)によるGDPは3位(日本22位)で、いずれもアジアで最高。このように高い経済力を誇るシンガポールの最大の生産要素は政府である。自由競争市場の効率化が概して正当化される中で、強力な政府介入により発展してきたシンガポール政府の高い効率性が評価されるのはなぜであろうか。この点について参考になるのは、シンガポール政府のシンガポール国立大学教授で、国家賃金委員会議長を務めたリム・チョンヤーの見方であろう。彼はアーサー・オーカンの次の意見を参考に、シンガポール政府の役割の正当性を主張している。すなわち、「政府が効率的に処理できる分野も存在すると思う。・・・政府が効率的に処理できる分野の他に、市場がし残したギャップを埋め、民間活動を規制するという政府がはたさなければならない機能が存在する。」(リム・チョンヤー編著岩崎/森訳『シンガポールの経済政策・上巻』勁草書房、1995年、p.84、原著は上掲書、参照)

リム・チョンヤーはシンガポール政府が独立時の60年代から80年代(実際はその後)にかけて目的達成の実現に向けて高度に政治・経済的手法を採用し、成功した。彼によれば、そこで採用した

政府の政治哲学お一般的特徴は以下のとおりであり、そこで採用された経済政策を4つの分野（長期的構造政策と短期的景気循環政策、所得と富の再分配、その他の社会政策、経済社会インフラを提供するための法廷事業体および公営企業を通じた介入政策）について検討している。まず、彼は、全体的な政治哲学や一般的特徴として、以下の点を指摘している。

高度に効率的な政治経済的手法の採用、民主的社会主義目的の追求、実績主義とエリート主義、「政府が一番よく知っている」という態度、現実主義、家父長的態度、である。

リムはこれらの政府の特徴や政策を評価しつつも、強い介入政策と経済政策は改善すべき部分があると指摘しており、事実その後、政府は民営化をはじめ様々な面で改革を断行してきた。その結果が、統計上に表れた効率的政府としての高い評価につながっていると見ていいであろう。しかし、それでシンガポール政府が完璧な政府であるとか、改善の余地はないというわけではない。事実、2011年の総選挙で与党・人民行動党は60%を超える得票率を得たとはいえ、それまでの高い支持率から見れば、大敗したといってもいい。そこで、政府は直ちに各種の改革に着手しつつある。

そこで、まず高い評価を受けるシンガポール政府の具体的な特徴を筆者なりにまとめてみよう。1．リー・クアンユーが主導する政府が先頭に立って、経済や社会をリードすると同時に、ディベートを重視し、必要なら断乎として改革する。2．政府は経済や社会を一体として包括

的・有機的にとらえ、具体的な戦略目標を絞り、目的合理的に法制度、枠組み、計画などを構築、目標の具体化・明確化。3．政府は直接的で目標が実現するまで徹底して実行する。4．社会全体を目的合理的かつ有機的に関連付ける法制度を構築し、政府機関同士や政府機関と民間との相互関連性を重視する。5．腐敗・汚職の徹底的排除、競争や公正の確保、政府系の組織や企業などの徹底した競争と能力主義・成果主義を採用する。6．公正性、透明性、発信性と説明責任の重視。7．「どこよりも早く」をモットーに、意思決定や事務処理のスピード、高い行動力、の重視。8．教育を通じて、企業家や技術者などの目的合理的な人材育成を徹底すると同時に、優秀な人材から登用する。9．国際社会への徹底的開放、内と外の区別をなくす。10．シンガポール最大の欠点：欧米的な民主主義の排除、個人、自由、平等などの軽視、学歴の高さや豊かさの過大な重視。

それでも政府は高い支持率を得ているが、近年それも低下傾向を示している。その原因として、リー・クアンユーの時代は終わったとか、一党支配への批判、意識の多様化などが指摘されている。そこで、政府は長年貢献してきたリー・クアンユーやゴーチョクトン前首相が内閣から身を引くこととなった。政府はまた支持率を挽回するために、金融改革や教育改革、さらには政治改革など、様々な改革を余儀なくされている。それらの改革がどういう成果を生んでいくのかは今後の動きを見る必要がある。

表8 理念型政府とシンガポール、日本の政府との比較

| シンガポール政府 | 日本政府 |
|------------|---------------------------|
| かなり高い | 弱い指導力、責任の所在が不明、妥協的、無責任社会？ |
| ほぼ充足 | 遅い意思決定、弱い説得力 |
| ほぼ充足 | あまり高くない、隠し体質 |
| ほぼ充足 | いずれも欠如 |
| ほぼ充足 | 多い近視眼的見方 |
| ほぼ充足 | 国際ランキングを見ると、大きく欠如 |
| ほぼ充足 | アイデアも戦略性も欠如 |
| 最近の教育制度改革 | 現在は教育制度など、目的が不明確 |
| 近代的民主化度は低い | 近代民主主義より形式民主主義、ポピュリズムに近い |
| 完全に充足 | 全く欠如、閉鎖的、排他的 |

注：各種文献から筆者作成。左側の数字は「定型化された事実」の各項目の数字。

(3) シンガポール政府と日本政府

統計上から見る限り、シンガポール政府と日本政府との相違は明らかである。そうした「効率的政府・シンガポール」と「非効率的政府・日本」とを分ける要因はいったい何であろうか。これを考えるには、先に示した「効率的政府の定型化された事実」をもとに比較してみることで、ある程度理解できよう。

ただし、ここでは紙数の関係から、若干のコメントを加えるにとどめたい。第1に、シンガポール政府は「定型化された事実」10項目のうち9項目でほぼ充足している。これに対し、日本はほぼすべてで不十分なし不足しており、ほぼシンガポール政府とは逆に位置する。つまり、政府の効率性の観点から見ても、両者は対照的な特徴を持つが、最大の相違点はずねに目標に応じて政策を断行するかどうかである。これは欧米の優れた政府の行動とも合致する。第2には、経済的成果の観点に限定すれば、シンガポール政府は独立以後ほぼ一貫して、日本政府より優れた成果を生み出しているが、その最大の原因はたえず前向きな政府の役割が大きく異なることにある。第3に、

それは具体的にはグローバル化の時代には、意思決定の速さや指導力、国際社会への開放度、戦略性、アイデアなど、多くの点でそのやり方や態度がより適合的なことを示している。

これらは独立以来、すべて必要に応じて、シンガポール政府が徹底して改革した結果である。それにもかかわらず、シンガポール政府も日本政府と同様に、自力でのイノベーションを生み出すための社会の近代化も文化の近代化も全く欠如している。このため、シンガポールが将来、自力で独創的な技術開発できる国へと変貌する可能性は少なくとも短中期的には考えられない。他方、非効率的な日本政府が今やるべきことは、効率化を追求することも必要であるが、それは結果として追求すればいいことであり、効率化の前に、社会や文化の近代化のための積極的な改革的政府であることである。なぜなら日本社会は長期的に改革すべきことが山積しており、それを放置すれば「高所得の罨」からほぼ永久に脱却できないばかりか、低所得国へと逆戻りしかねないからである。その場合、そうした改革を政府より個人が、あるいは国民が

下から実行すべきではないか、という指摘もありうるが、それが実現できるのは主体的な個が形成する欧米社会だけである。非欧米社会には主体性を持つ国民や個人が存在しない限り、彼らにそれを期待できるであろうか。欧米社会が近代以後、生み出していた多くの偉大な哲学者や科学者を非欧米社会でも簡単に生み出せるであろうか。長期的に、それが可能となる社会づくりから始めるしかない。その前提条件づくりから始めるしかないが、それは個の役割ではなく、政府の役割であろう。なぜなら政府は短期と長期の政策や改革の目標を明示し、それを国民は選択する以外にないからである。

結びに代えて

以上、長期経済発展に及ぼす様々な諸要因について長々と述べてきたが、実はこれだけでも十分とは言えないほどの大きなテーマである。しかし、各部分の詳細の多くはすでに様々な形で、筆者の意見を公開してきたので、関心のある方は是非それらを参照していただきたい。

ところで、この論文の主たる目的は、欧米の各種専門機関が 2050 年には中国の GDP がアメリカを抜いて世界第一位になり、韓国の GDP (PPP ベース) が日本を抜くとの予想 (アジア開発銀行の「2050 年のアジア」) がある一方、日本の経済力も競争力も徐々に衰退し、やがて現在の位置から大きく落ち込むと予想されていることへの信ぴょう性の解明にある。問題は、こうした予想をどう見るか、であるが、これらの予想がどのような前提や分析モデルに基づくものかで大

きく異なることは言うまでもない。しかし、筆者にはこうした予想には若干の疑義がある。その理由はまず予想モデルの前提が最大の問題である。分析モデル自体がいかにか科学的・客観的でも、前提は主観に過ぎない。かつてエコノメトリクスよりメノコメトリクスのほうが正確だと揶揄した学者がいたが、人間の予測能力は具体的には極めて限定的であるだけに、それをもとにした前提は主観的かつ限定的にならざるをえない。日本の予測能力は極めて低い。時として、予測能力の欠如を経済学のせいにする人がいるが、それは経済学の欠陥ではなく、人間の予測能力の欠如に過ぎない。その意味では、ここでの前提や仮設も、主観に過ぎないため、それがどの程度説得力を持つかは筆者にも確信はないが、長期的に革新的政府が現れて、筆者の予測が的中しないことを願うものである。

その意味で、筆者の見方もある種の主観に基づく仮説に過ぎないため、大いに議論され、批判されることを切望する。そうした考えの下に、主観的・独善的などの批判も覚悟の上で、1 つの仮説を提示した。それは記述の通り、グローバル化が進む現在、そこでの競争を制する 1 つの決定的な要素は独創的なアイデアや破壊的なイノベーションであり、それを可能にする必要にして十分な条件を備えているのは欧米社会、特にアメリカである。たとえば、70 年代以後、日本に大企業は生まれていないが、アメリカにはむしろ 70 年代以後も、多くの大企業が生まれている。その源泉は破壊的なイノベーションに基づくシリコンバレー型のベン

チャー企業である。

最近、中国企業の市場シェアが世界の上位を占めるに至っているが、それはここで見たような破壊的なイノベーションに基づくものではなく、広大な市場を背景とするものが少なくない。筆者の仮説では、世界的な競争社会で、日本企業と同様、韓国企業や中国企業が勝ち進むには破壊的なイノベーションを次々と達成

することが求められており、それができない限り、やがて日本と同様の「高所得の罠」に陥る可能性が高くなると考える。「高所得の罠」を回避するには、先進科学技術を生み出したと同様の社会基盤の構築が不可欠であり、それを成し遂げられるのは政府以外にない。各国政府の断固とした社会改革を期待する。これこそが真のキャッチアップだからである。

